



議会だより

元気なまちづくり!  
土庄町

# とのしよ

No.47

contents

- 町議会の動き …………… 2～4P
- 常任委員会の活動 …………… 5～6P
- 特別委員会の活動 …………… 4P、7～9P
- 一般質問 …………… 9～12P
- 編集後記ほか …………… 12P



平成24年  
2月5日発行 / 第47号



# 12月議会定例会 一般会計など補正予算可決

## 平成23年度補正予算内訳

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後	説明
一般会計	99,871	7,000,977	<b>主な事業</b> ● 灘山テレビ共同受信組合補助金 4,380 ● 災害時要援護者登録支援事業 5,000 ● 緊急地震速報整備委託料 8,700 ● 農林水産施設災害復旧費 42,305
特別会計	簡易水道事業	1,443	26,825 ● 送配水管等布設替工事 1,000
	国民健康保険事業	30,044	1,936,199 ● 国庫補助負担金等返還金 28,577
	介護保険事業	11,762	1,462,805 ● 居宅介護住宅改修費負担金 5,142 ● 介護予防住宅改修費負担金 2,425

12月定例会は、12月13日から15日までの3日間の会期で開かれ、平成23年度補正予算4件、条例関係4件、その他6件、工事請負契約の変更1件、平成22年度決算認定などを審議し、原案どおり可決しました。

## 町議会の動き

### ◆条例関係の主な議決◆

土庄町税条例等の一部が改正されます

⇔ (地方税法の一部改正に伴うもの)

主な内容として

- ① 寄付金税額控除額の算定に用いる金額が5千円から2千円になった。(多く控除が受けられる)
- ② たばこ税及び特別土地保有税にかかる不申告に対する罰則規定が新たに設けられた。
- ③ 配当にかかる所得控除の期間が延長された。

⇔ 過疎地域における町税の特別措置条例を制定

⇔ 平成23年4月1日以降、製造の事業や情報通信技術利用事業などに供する施設を新たに新設や増築した場合、固定資産税を3年間免除する

### ◆工事請負契約の変更の議決◆

平成23年度集落活性化推進事業旧大鐸小学校校舎改修建築主体工事

⇔ 外部改修及び内部改修工事の増工により請負金額及び工期を変更するもの

### ◆伝法川防災溜池事業組合議会議員選出◆

森田 三郎氏  
佐伯 駿氏  
佐伯 達也氏





意見書の議決【要約】

農業用燃油に係る軽油引取税の  
免税等に関する意見書

軽油引取税については、平成23年度末をもって廃止することとされた。また、農林漁業用A重油も、平成23年度租税特別措置法改正により、本年度末で石油石炭税の免税・還付措置が廃止されることとなっている。

こうした中、我が国においては、今まで以上に安全で安心な食料の安定供給に対する国民の意識が高まっている。

しかし、今日、農産物価格の下落や燃油価格の高騰など、社会経済情勢が経営に深刻な打撃を与え、我が国の農業は、その存続をも危ぶまれる事態に陥りかねない。

こうしたことから、我が国の農業を産業として自立できる所得を確保することが必要で、燃油に係る経費をこれ以上増加させないことが不可欠である。よって、国におかれては、将来にわたって

国民への安全で安心な国産農産物の安定供給を図り、ひいては、食料自給率の維持・向上に資するため、次の事項について十分な措置を早急に講じられるよう強く要請する。

- 1 農林漁業用燃油に係る軽油引取税の免税措置について、恒久化すること。
- 2 農業に使用する軽油に係る軽油引取税の免税対象について、農業用機械や施設全般に拡大すること。
- 3 農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免税・還付措置について、恒久化すること。
- 4 地球温暖化対策のための税については、農業者の負担が一切増えることのないよう万全の措置を講じること。特に、燃油への課税については、A重油に限らず、軽油も含めて、油種に関わらず負担増を回避するよう措置すること。

地域医療確保のために医師及び看護師  
確保対策の充実を求める意見書

新医師臨床研修制度により、医師の地域的偏在及び診療科の偏在が起きている。また、診療報酬改定で公立病院の看護師不足に拍車をかけ、病院閉鎖を余儀なくされる病院も多くなっている。

このような社会環境のなかで、病院における専門医や中核となる医師が働きやすい環境を整え、過重な労働条件の緩和や医療過誤に対する対策等を総合的に講じるとともに、医師や看護師の確保対策を含め、持続可能な地域医療体制を構築することが求められている。

よって、国においては、早急に下記の措置を講ずるよう強く要請する。

- 1 医師及び看護師等の偏在解消と計画的な養成を図り、良質な医療提供体制の確保を図ること。
- 2 看護師養成機関に対する施設整備や運営にかかる補助の拡充等を図る

こと。

- 3 勤務医師の厳しい就業環境の改善策を講じること。
- 4 潜在看護師の再就業の促進や離職防止のための対策を講じること。
- 5 いわゆる「後期臨床研修」のなかでへき医療等に従事する制度を創設するなど、地域医療に従事する医師の確保対策を講じること。

以上2件の意見書を可決し、関係大臣に提出しました。

11月臨時会で決まったこと

11月臨時会が11月2日と25日に開催され、次の議案がそれぞれ可決されました。

11月2日(補正予算1件、その他1件)			
平成23年度補正予算内訳 (単位:千円)			
会計名	補正額	補正後	説明
一般会計	19,088	6,906,965	主な事業(災害復旧費)
			農林水産施設 1,967
			農地 2,506
			林業施設 280
			土木施設 12,370
○工事請負契約の締結について 平成23年度大部公民館建設事業建築主体工事 請負代金 85,995,000円 工事請負人 株式会社 西崎組 代表取締役 西崎 博史			

11月25日(補正予算5件、条例1件)			
平成23年度補正予算内訳 (単位:千円)			
会計名	補正額	補正後	説明
一般会計	△6,001	6,900,964	人事院勧告による改定及び人員配置の変更に伴うもの
一般会計	簡易水道事業 1	25,832	
	国民健康保険事業 △914	1,906,155	
	介護保険事業 356	1,451,043	
	福祉サービス事業 △919	109,457	
○土庄町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 人事院勧告に基づき給与等の改正を行うもの。 (民間給与との較差を解消するため、40歳以上の中高年層の給料月額を0.15%引き下げるもの、および4月から改定実施日までの給与較差相当分を解消するため0.37%減額調整)			

# 平成22年度決算認定

平成22年度の特徴的なものとして事業別予算を導入したこと。合わせて事業の見直しを実施し、各課の主体性を高めながら効率的・効果的な行政運営に努めてきたことである。

結果、前年度と比較し、一般会計では前年度繰越を入れ最終的に73億5千百万円、正規には68億5千3百万円になり、実質当初予算との比較では34%の伸びとなった。特別会計も40億で3%の伸びの最終予算で運営してきた。

近年になく実質収支、単年度収支、実質単年度収支が黒字になっている。しかし、黒字になったからといって状況はよくなったとは言えない。

歳入の状況は、地方交付税が38.7%、町税が21.3%、わずかながら平成21年度と比較し増えている。

財政調整基金も2億8千7百万円増の9億3千万円となっている。

一方町の起債(借金)は3億4千万円減となったが、一般会計、企業・特別会計合わせると89億6千2百万円となり、町民一人当たり56万8千143円の借金となっている。

人件費は少しずつ減っているが、扶助費、福祉はほとんど増えており、投資的経費が大きな投資ができない状況になってきている。

また経常収支比率が86.8%と少し下がっている。以上各課とも慎重に審議し、町長を始め執行部に対し、苦言を呈した上で、全ての決算を承認したことを報告する。

## ◆決算特別委員会での主な審議事項◆

《総務課》全員一致  
消防ホースの配備数・

公債費の利子

《議会事務局》全員一致  
費用弁償の支給内容

《出納室》全員一致  
印紙の売捌き手数料率

《企画課》全員一致  
ふるさと納税をした方の氏名の公表、瀬戸内国際芸術祭で町の負担がどれだけ減少したか、元気な島作り支援事業委託料の内容は。

《住民環境課》全員一致  
し尿収集の民間委託と将来展望、戸籍のマイク口化の現状。

《商工観光課》全員一致  
石のシンポジウムの予算増額の理由は。商工観光課の職員数は。

《税務課》全員一致  
債権管理室設立後、徴収率の内容。

《福祉課》全員一致  
障害者の数は。福祉バス、就学資金貸付制度。

《健康増進課》全員一致  
介護職員の処遇改善交付金は本年度で終了か。

《人権対策課》承認  
承認5名、非承認1名  
家賃滞納の状況。

《農林水産課》全員一致  
鳥獣害、土地改良事業

での原材料支給、オリーブ牛、豊島の食プロジェクト

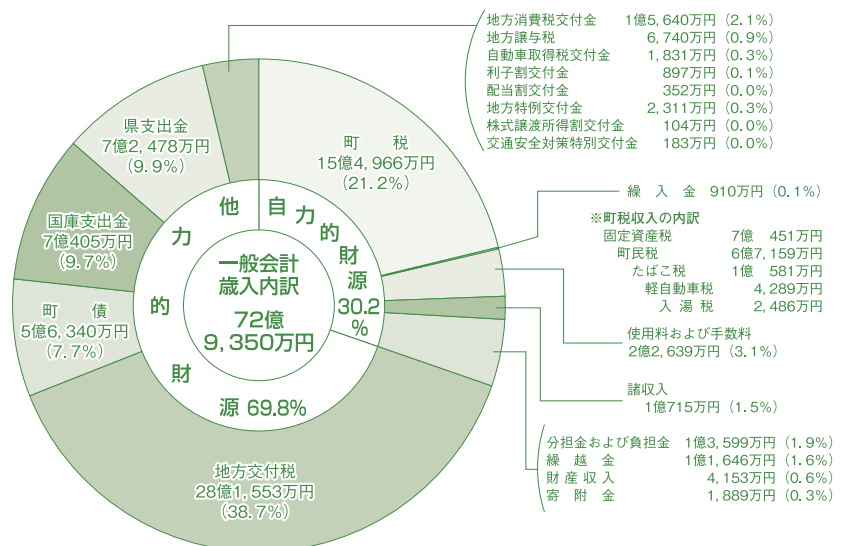
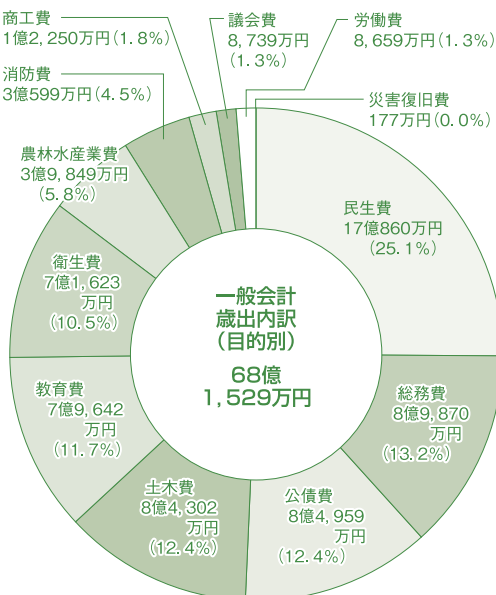
《建設課》全員一致

王子前の分譲地売却状況、駐車場収入の増要因  
《教育総務課》承認  
承認5名、非承認1名  
就学・就園助成事業、教育振興事業の適用。

《生涯学習課》全員一致  
学校支援ボランティア事業、体育館等利用状況。

《水道課》全員一致  
図書館防犯カメラ設置。  
当年度純利益、石綿管の交換、建設改良積立金の額。

《中央病院》全員一致  
研究研修費は十分か、医師・看護師の給料、耐震化の質問。  
また次年度への宿題、平成24年度の予算編成等に生かされるよう申し入れをし閉会とした。



# 常任委員会の活動

## 総務建設常任委員会

(11月24日閉会中)

### 総務課

#### 中期財政計画について

平成24年度から30年度

(一般会計)

国の制度改正はないものとし、人口は年1.5%の減少として試算されたもので、普通建設については、統合小学校、し尿処理場、ゴミ処理施設、消防庁舎等の建設、消防無線更新、幼稚園、保育所、本庁舎などの耐震化工事、大部改良住宅整備などで平成24年から30年までの総事業費は、1百11億5千8百万円の見込みである。

(歳入)

人口などの減少などにより町税、交付税などが大きく減少すると見込まれ、特に交付税については、平成30年度には現在

より約5億円減少すると予想される。

(歳出)

人件費が、平成30年までに6千6百万円余り削減、公債費は、平成23年度で8億3千2百万円、平成30年度には1億7千万円と予想される。

財政調整基金(※1)

は、歳入不足にに応じて取り崩し、平成30年度には、0円になる予測となり、形式収支は、平成30年度には、約3億円の赤字になる予測となっている。

地方債(※2) 残高は、

平成23年度で68億2千7百万円の見込みであるが、平成28年度には1百億を超える予測となる。

赤字になる前に、事業

の選別、廃止、事業費の削減や延長などを含めたさまざまな対策が今後必要になってくると考えられる。ただし、国の予算編成、制度改正などの状況により計画に変更が生じることは十分考えられる。

#### ※1 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金をいう。

(地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするもので、このような予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要となる。)

#### ※2 地方債

地方公共団体(都道府県+市町村)の借金を地方債という。

地方債は、地方公共団体が数年にわたる事業を実施する際に、自己の財源だけでは足りない場合に借金をし、事業を実施する。この借金を地方債という。

#### 【質疑応答】

《問》大きな建設に係る実施年度は。

《答》予定では

新小学校 25～26年度

し尿処理施設

26年～27年

ごみ処理施設

28年～29年

消防庁舎 25年～27年

消防無線 25年～27年

などとなっている。

《問》学校・病院・水道・し尿は絶対にしなないといけないが、それが一度に重なってきているが。

《答》実施しないといけないことと、少し先延ばしが出るものとを精査し、事業費を抑えていかなければならない。

《問》廃校になる小学校の建物はどうなるのか。

《答》地元の意見を聞きながら活用を検討を行う。また、売却も考

えに入れなければならぬ。

#### 委員よりの意見

非常に厳しい財政状況であるということ、職員、議員の間で浸透させ、職員、議員も、この情勢を打開するためにはどうするか、無駄はどう省いていくかなどの協議を行い、今からでも、赤字にならないよう手を打つことが必要である。

#### 企画課

#### 「土庄町行財政改革実施計画」の進捗状況

計画には、合計91件の提案がされている。平成22年度末には46件の取り組みがされていて、平成26年度を100%とした現在の達成度の報告があった。

#### 【質疑応答】

《問》達成度はだれが決めるのか。

《答》各課で協議して決めているが、人の改革については、上層部

で審議している。

#### 委員よりの意見

中期財政計画では、今後、財政が非常に厳しくなるため、内部だけでなく住民に対しても公表し、トップからの指示をして欲しい。

#### 商工観光課

#### コールセンター企業誘致経過について

11月10日に申込者である町内業者から「コールセンター事業については正式に取り下げをする」という申し出があった。

#### 町長より

東京、九州、地元業者も断られた事も含めて、3月11日の災害もあり、民間企業は、コールセンター事業から撤退している状況である。15年間無料で土地を貸すというのは財政上、厳しい。雇用対策を考えると継続したいという意欲はあるが、断念せざるを得ない。



建設課

歩道橋建設の検討

(弥助裏中央図書館前)  
歩道橋の長さは44メートル、幅員2.5メートル、桁下の高さを3.31メートルにして考えたと、概算で1億円くらいかかる。補助は、社会資本総合整備交付金事業があり補助率は60%である。

移動距離の短縮は、統合小学校からだ、図書館、中央病院へ行く場合、300メートルくらい短縮できるとのことであった。

委員よりの意見

財政が厳しい状態であるので、他の事業も併せて検討していくべきである。

教育民生常任委員会

(11月14日閉会中)

豊島へ現地視察

土庄町豊島健康センター

健康センターは、開業して4年目に入っている。医師は香川県立中央病院より派遣されており、二人の医師が交代で診察にあたっている。

医師より、小豆島で公立病院の統合の話が進んでいるようだが、豊島健康センターは土庄中央病院の分院であり、本院と分院が今以上に遠くへ離れることになれば、支障をきたすことになるので、支障が出ないようにしていただきたいとの要望があった。



豊島廃棄物等処理事業の実施状況

香川県では新たな産業廃棄物の判明で、処理計画の見直しを発表した。

主な内容は、処理対象量、残存量が体積、重量ともに大幅に増えることになった。

総重量は90.5万トンでそのうち処理済量は44.6万トンで、残っている残存量は45.9万トンである。まだ半分以上が残っているということである。

処理期間は3年6か月延び、平成28年9月とな

展望台からは、男木島・女木島・岡山・瀬戸の島々が一望できる絶景の場所、これから豊島観光のスポットの一つとして売りだしていくことができると思われる。

豊島壇山展望台



委員よりの意見

今後も豊島産廃処理事業について注目していかねばならない。

り、大幅な遅れになる見込みである。  
処理経費は約4百67億円となり、約1百37億円の増額となる。  
今後見直しによる処理対象量や処理期間等については、現段階での推計であり、掘削が完了しないと量は確定しないため、今後増減する可能性がある。

# 病院再編調査特別委員会

◆11月21日

病院再編に係る意見交換会(11月14日)の報告

町長より

県から交付金の内示があった。具体的な事業の中身として病院の場所・経営形態はまだ決定していない。また、事業費には用地費、造成費は含まれていない。

事務局よりの報告

① 10月14日に開催された島民会議、「小豆医療圏の医療について」の説明。

② 県は、地域医療再生計画で、小豆医療圏の統合病院整備事業という事で25億円申請している。総事業費は57億3千万円、(施設整備44億円、設備整備13億3千万円)

期間は平成25年度からとなっているため、平成26年3月までに着手する必要がある。

(閉会中)

③ 住民の意見募集方法

【質疑応答】

《問》アドバイザーとは。

《答》病院運営マネジメント、アドバイザーを県から推薦され、協議を始めた。

《問》町民の意見の聞き取りをどのように行うのか。

《答》意見を書ける用紙を各施設に配布し、募集中の記事をホームページ、町広報などで周知したい。

趣旨は、賛成・反対に関わらず、こういう意見が出て来た事を次回島民会議に提出する。

委員よりの意見

● 医師・看護師不足の問題で議員との懇談会を開いて欲しいと病院

から要望があった。

● 病院問題については、この委員会での方向性が必要である。委員会が出た答えを議員全員で揉んで、議会の意見として一つにまとめた上で開始すべきではないか。

● 土庄町の場合、耐震改修するとなれば新たな病院をつくらないといけない。そうすれば費用が高む。両町で統合して一つにした方が良いのではないか。

● 2町なので考え方が違ってくる。1町なら土庄中央病院の横に併設するのが一番良いし、安くつく。今の施設も使える部分もあり、土地の購入費、造成費も必要ない。

● 医師の派遣は、町長や議会が一生懸命、各医局に働きかけなければならぬ。大きな法的障害も考えながら進めていかないと難しい問題である。必要ならば議会として意見書を提出するなど、そういう制度を改めて欲しいと「へき地医療について特別枠を設ける」等々。

◆12月1日

中央病院の医療スタッフとの意見交換会を開催

医師問題

研修医制度がかわり、医師は自由に行き先を選ぶようになっていく。病院を統合すれば医者

は集まるかといえ、集まる可能性は少ないと思うが、一つにし、そこをつぶすと二次医療圏の医療機関がなくなるので県も大学もむげには出来ない。

それに加え、島の人達がどういう病院をつくるのかの問題である。

丹波の例が良い例である。住民がこぞって医師を大事にする。延岡市も条例をつくり地域医療を守るという事をやっている。

る。

住民運動の中で何が必要か。簡単な診療やその場で命の危険がなくても夜中・救急を利用する。そういう事を控えよう

と言っているが住民運動ではないか。輪番制を完全に守ればお医者さんは休める。そういう意識がない。

#8000番の利用を

救急の電話相談窓口が「#8000番」である。

電話相談では「その症状でしたらすぐ病院にかかってください」とか、「それは明日まで待って下さい」とかの指示をしてくれる。

夜間など救急受診をする前に電話相談をすれば救急患者の減少につながるのではないか。

統合となったとき

どこまで機能をもった病院になるかによって、どういった医師がどれくらい必要になるか異なってくる。どこまでを担う病院になるかという事が全然考えられていない状況なので不透明である。

地域医療となるとどれ

だけ魅力を感じてきてくれるか。大学からの支援がどれだけ受けられるか心配している。

地域医療の研修という事で初期研修医は1か月研修しなければならぬ。

その間、地域医療をやり、土庄町が魅力ある地域と思えば、また帰ってくる可能性もある。

看護師問題

病院が一つになれば、これからの若い人が勤めてもいいなと思える病院をつくってもらわないと見てもえなくなる。



# 新小学校調査特別委員会

(10月31日)

## 土庄町立小学校建設検討協議会の二次答申について

### ① 建設規模について

校舎の配置、校舎の面積及び階数、体育館の位置及び大きさについて説明。

### ② 環境整備の中の防災対策について

マグニチュード8.6の地震による津波を想定し、塩田海側の階段型護岸の上に1.3mの波返し防波堤を設置。またグラウンドの高さは中学校のグラウンドより1m高くし、グラウンド周辺には防犯等のフェンスを設置、ならびに防災機能だけでなく観客席としても利用できるスロープ状の緑地帯を設ける。

### 埋立て状況

平成23年度土砂の搬入予定は、本町岡会計事務所からの県道バイパス

一部地盤改良を計画している。

《問》中学校と小学校が、一緒にグラウンドを使用する事はないのか。

《答》運動会などで駐車場として使用しないといけない場合もあるので、小学校、中学校で連携して使用してもらいたい。

《問》プールは中学校と共同使用するという事だが。

《答》25mのプールを共同使用という方向で今話をしている。夏場だけの使用になるが、授業を調整すれば共同使用は可能と考えている。

《問》現在の50プールの改修は考えていないのか。

《答》コンクリートがボロボロ落ちてきている現状であり、機械も

メンテナンスで何とかやっている状態である。

《問》大規模改修をし、50mを残すとランニングコストが相当必要となるので、25mのプールを新設したほうが良いのではないかと考えている。

《問》事業費は全額補助なのか。

《答》今回25mプールを作る部分については400㎡の部分補助対象になる(2分の1の補助率)。

修理は単独で実施しなければならぬが、新設すれば補助が付くので、その部分でも有利である。

《問》全体予算はどのように変えていくのか。

《答》防災対策、校舎解体など全部含めると25億前後になる予定である。財政と協議が必要だが規模は大体決まったので規模を維持し、予算等を考えなければならぬ。

《問》国からの補助は約半分なのか。

《答》校舎・体育館の部分は2分の1の補助率ではあるが、実際には基準単価があり、25億だったら6億から7億が補助金になり、後は町の起債になる予定である。

《問》工事を1年半で

やってしまう計画だが難しいのではないかと分断発注も考えているのか。

《答》造成工事が終われば相当周りに広いスペースができる。業者が入ればどんどん工事は進んでいくものと思う。また発注方法については、今後の検討課題となる。



土砂埋立状況(平成24年1月現在)



# 水道事業特別委員会

(10月31日閉会中)

計画浄水量は、過去の肥土山浄水場と北山浄水場の最大原水取水量から、浄水量8,000m<sup>3</sup>/日としている。浄水処理施設としては、運転管理が容易で汚泥発生が少ない横流式が適切と考えている。なお、今後原水の水質悪化に伴う対応施設としての粒状活性炭吸着塔を建設する用地を確保する。また、十分な汚泥処理施設がないことから、環境に考慮し新たに排水処理施設を設置する。発生した汚泥は濃縮槽に集め、その後天日乾燥施設で処理する。なお、濃縮槽の上澄み水は河川に放流する。基本計画における総事業費は、35億円で、肥土山浄水場更新に伴う総工費は22億5千万円とした。

これに伴い平成23年度に10%の値上げを実施し、平成28年度に料金の見直しを予定している。また豊島の簡易水道事業を平成28年に経営統合した場合の平成35年度までの収益的収支、及び資本的収支についての説明があった。

**【質疑応答】**

《問》粒状活性炭吸着塔の建設費用は平成35年度までの計画に入っているか。

《答》入っていない。

《問》川へ放流する上澄み水は汚くはないのか。

《答》放流水はきれいである。

《問》肥土山浄水場が完成すれば、北山浄水場は廃止するのか。

《答》できる限り延命をしたいが、同場所での更新を考えた場合、最終的に肥土山浄水場1か所に統合する方が運転経費を軽減することができると考える。

《問》石綿管の更新工

事計画はないのか。

《答》平成30年度までに肥土山浄水場からの主要幹線の一部も含め約4km部分の更新工事を当計画に計上している。平成31年度以降も順次定期的に更新していく予定である。

《問》基本計画をもとに実施計画を策定する時点で原水調整池と配水池をそれぞれ3,000m<sup>3</sup>、4,000m<sup>3</sup>に変更するなど施設選考にあたり、総事業費が41億円必要との試算が示されたが、これだと平成28年度の料金見直しで10%以上の見直しとなってしまう。更新計画をもっと見直さなければならぬのではないのか。

また、高効率天日乾燥床は経費が高い。他の施設とあわせて設計を再考したほうが良いのではないのか。

《答》精査した上で徹底的に検討する必要がある。

また、浄水場の各施設も、違った浄水・排水処理施設の資料を持ち寄り次回委員会で検討したい。

コールセンター事業について

川本 今後の展開をどう考えるのか。

商工観光課長 コールセンター企業誘致は、経済状況の悪化等に伴い、非常に厳しい状況である。今後も、雇用を創出する企業誘致は、引き続き鋭意努力していきたい。

川本 コールセンター事業を継続するのか、断念するのか。

町長 島に雇用の場をつくらうと努力してきたが、断念せざるを得ない。いろいろ努力してきた議員の皆さんや、さらにスタッフ養成研修会を受講いただいた方々には心からお詫びを申し上げたい。

小豆島産オリーブ牛について

川本 全国的にPRするには、どのタイミングで、どのようなPRを行う予定か。

農林水産課長 各イベントでの試食、販売等を行っている。また、第32回瀬戸内海タートルフマラソン大会において「小豆島オリーブ牛賞」を作り、各部門29位の方に贈った。

川本 イベント時に限らず、小豆島オリーブ・オリーブ牛となるような年間通じての広報活動は。

町長 いろんなパンフレットにオリーブ牛のPRを入れ宣伝を行きたい。PRを兼ねた流通機構の改善もし、おいしいという評判を全体的、全

国的にPRし、小豆島の地産池消も含め、頑張っていきたい。

瀬戸内国際芸術祭 2013について

川本 芸術祭実行委員会に対し、現在までのような協議がされ、また今後どう働きかけるのか。

商工観光課長 基本計画では、春夏秋の季節ごとに会期を設け、全体では前回とほぼ同じ開催だが、実質は230日と長期間になっている。来場者による交通などの混雑の緩和、外国人来場者に日本の四季をアピールするのが目的で、開催エリアは新規に中・西讃の島々が加わっている。

川本 イベント時には、来場者の目的に応じたモデルコースを策定し、ゆっくり、のんびりと作品を見学できるようにしたい。



川本貴也 議員

12月定例会 一般質問事項



川口幸路 議員

病院再編について

川口 医師不足、看護師不足の中、1つの公立病院にするという考え方について

- ① 昨今の今時分は、再編のかけらも感じられなかったが、現在では再編ありきという考え方について
- ② 医師確保・看護師確保の担保について
- ③ 病院の運営内容(組織、経営、責任の所在)等について

病院事務長 ① 昨年12月に国の平成22年度補正予算による、「地域医療再生臨時特交付金」を活用した地域医療再生計画を県が策定した。この事業を利用するのであれば、統合を前提に協議を進めなければならない。

最後のチャンスかもしれないこの制度を利用し、2町で協議していくことになった。

② 医師確保は、担保できるものはないが、ひとつになれば、地域医療を支えている自治医大からの派遣もまとまりやすくなるし、香川医大からの地域枠制度を利用した県からの応援も受けやすくなる。看護師確保は、現在の両病院の看護師が集まれば、問題はないと思われる。

③ 組織、経営形態、責任の所在は、今後の協議の中で決めていくが、医療経営のコンサルタントに委託し、指導を仰いでいく。

町長 県の方から、病院の再生を図りたいという事で12月に聞き取り要望、同意をした。その際「医師・看護師不足などにより島の医療は崩壊しつつある中で、これらの医療課題を再生計画に盛り込んで欲しい」という要望をだした。そういう中で検討委員会の結論が

12月定例会 一般質問事項

3月に出た。やはり公立2病院の統合・再編という流れがある。

医療の再生計画をやっても良いかということ。2人の町長は受諾をし、この交付金を活用して検討していることと5月10日から始まった。11月に小豆の医療圏を立て直すためにそのお金を使おうという事が決定し、その後いろいろとPRをしているというのが現状である。

② やはり町民の力を借りないと無理である。お医者さんにやさしい地域、お医者さんが来てくれるような雰囲気町民全員に持ってもらう。また看護師は、働きやすい環境をつくれれば来てくれるのではないかと思うので、その点も努力していきたい。

③ 今アドバイザーを要請している。アドバイザーの提案を2町で協議し、また議員の皆さんに相談しながら最適な方法があるかどうか、考えていきたい。



濱中幸三 議員

景観条例の運用と世界遺産の登録について

濱中 景観審議会に重要な景観資源、例えば銀波園のホテル群等について、形や色などの指針の作成を諮問してはいいかがか。

また、土庄町の景観資源の第一は瀬戸内海の島並み・海岸線・船からの眺望等である。  
この美しい瀬戸内海を次の世代に伝えるため、土庄町が音頭をとって世界自然遺産に登録申請することを提案する。

建設課長 景観計画の中で、景観まちづくりの基準を定め、一定の規模の基準を超えるものについて、届出を出していただき、形態意匠、周辺の景観との調和に配慮し、庄

迫感を与えないよう工夫し、それから色彩・位置・緑化等について審議するようになっていく。

生涯学習課長 世界自然遺産に登録されるには、さまざまな大きな課題があり、容易ではないが、関係機関と連携し、今後、研究したい。

濱中 景観等の審議委員に繊細な感覚を持つ画家に入ってもらい、町の進む方向について明確な方針を打ち出すべきでは。

建設課長 オブザーバーとしてアドバイザーしていただくのも必要ではないか。

町長 専門家をアドバイザーとして入れる事ができるので、事案に合わせ考えたい。世界自然遺産については、厳しい状況がある。官民挙げての努力も必要と思っている。

また、大坂城の石と瀬戸内海の石、また丁場、そういうものが世界土木遺産になれないか、島内

でも検討し、世界土木遺産として努力していく。

町内の社会福祉法人に対し、どんな支援を行っているのか。

濱中 現状の支援の概略と、今後どのような支援が必要とお考えか。

福祉課長 町有地の無償貸与などの支援を行っている。

今後とも、福祉基盤の充実のため、社会福祉法人等との連携は不可欠であり、法人等からの要望を伺いながら、町として支援できることを個別に判断していきたい。

濱中 高齢化が進んでいる中、福祉施設は今後必要になってくる。町が積極的に施設に働きかける事も必要だと思いが。

町長 福祉に対する助成は、福祉の形態がだんだんと変わってきているので、そういう中で個別に対応していく。





山田建之 議員

今後の事業計画の中で期限を決められて実施しなければならぬ事業に

い。町としては、財政状況がでるべきかぎり悪化しないよう事業計画の見直しを行わなければならない。

総務課長 平成30年までに大規模な建設事業が続くので、町財政は厳しい状況になると予想している。ただし、現段階での事業計画で、今後国の予算編成、制度改正により変更が生じることが多々ある。

山田 平成19年度より平成30年度までの財政収支状況が公表された件について、今後の自主財源の低下を防ぐため、財政再建に取り組む基本姿勢を問いたい。

中期財政計画について

ついで、延期することは簡単にはできない。その他の事業は、緊急性があるかないか、十分精査し、先延ばしできるものは、できるかぎり先延ばしをし、事業計画をなだらかにできるように考えている。

また、同時に自主財源を確保することも重要と考え、財政状況をふまえて、受益者負担の観点から使用料、手数料改定の検討等が必要ではないかと考えている。

また、収納対策も非常に重要で、全庁的な取り組みが必要ではないかと考えている。今後、町の財政状況を悪化させないために、継続的に改善に向けた取り組みを行いたい。

肥土山浄水場更新工事と水道ビジョンについて

山田 9月議会に質問した内容について、その後の特別委員会での答弁に食い違いがあったが。

水道課長 水道ビジョン

の事業費は、平成21年2月に策定した土庄町水道事業基本計画策定時点での事業の概算総事業費は、約35億円予定している旨を答弁した。

10月31日の水道事業特別委員会では、肥土山浄水場更新工事の概算工事費について、北山浄水場も含め肥土山水系の将来構想を考えた必要水道施設を配置し、経済的かつ合理的に水処理するため基本計画を修正し、現在詳細設計作業中であり、事業費をできるだけ削減できるよう検討している。

今後、肥土山浄水場の工事概要が固まり次第、水道事業特別委員会で協議していただく。

山田 設計業者について見直す考えがあるのか。

水道課長 平成23年4月に業務委託をしているが、瑕疵がないので、見直す予定はない。

土庄東港の再開発を

泊 「低迷する観光小豆島の更なる発展、真の観光立町を目指し土庄東港を小豆島国際観光港として位置付けをし、再開発をしてはどうか」

既存の港には瀬戸内海をクルージングする拠点施設や、係留施設においてもヨット・ボートが多数・安心して係留できる施設はない。

これから東港を海のサービスエリアとしての機能を持たせ、既存利用者との共存共栄を基本に瀬戸内海の風待ち港、各方面へのクルージング基地に、そして観光船が出入りする港にすることが、小豆島のこれからの観光産業の発展、交流人口の増加に欠かせないものと考えているかどうか。



泊 満夫 議員

建設課長 土庄東港は、

阪神方面への旅客港として建設されたが、現在、浮き桟橋をビクターバスとして使用している以外は、産業港として貨物船のみが入出航している。

香川県は、中国との航空路に非常に力を入れ、観光客の増員を図っている。今後は直島のように国際的な観光情報の発信も大切だと考える。

土庄東港の再開発は、これからすぐという訳にはいかないが、既存の利用者との共存共栄も必要であり、長期的に官民一体となり、色々な面での検討が必要ではないかと思う。

商工観光課長 すぐ近くにエンジェルロードがあり、瀬戸内海の多島美を

観ることができる土庄東港は、客船及びヨット・クルーザーなどのプレジャーボートによるクルージング、洋上観光を推進する上で、魅力的な場所になる可能性はあると考えている。

また、土庄東港の近くにはエンジェルロード以外に迷路のまち、高見山運動公園、甘露寺、少し離れて重岩などもある。

将来的には陸上交通を充実させ、新たな観光ルートの特長として発展させることを検討する可能性もあるで、交流人口の増加による賑わい創出を目指し、今後協議していきたいと考えている。

町長 東港も出来てから利用にしているいろいろな状況変化がある。

島としてはクルージング等々、新しい観光ルート、また観光の手段を考えるべきと思っている。

政策経営会議の中へ提案をし、どういふふうにするか、プロジェクトを作るかどうか検討したい。

ただ自然景観は守りながら、観光汽船が入れる港づくり、大型船はどうするかなど細かい話もあるが、検討していきたい。



福本耕太 議員

両町立病院の統合、新病院建設について

福本 現在、多くの町民から「医療危機の現状についての情報公開、住民への相談がない。突然の統合・新病院の建設には不安を感じる」と声が上がっている。

今年6月10日の四国新聞には、3月に両町長が県に統合計画の申し入れを行ったと出ているが、これは事実か。統合の話は、島の中から出たのか、県が持ち込んだ話か。3月の時点で小豆島町長とどんな話をしていたのか。統合の話はあったのか。場所の議論はしたのか。県に申し入れをする前に、町民に医療危機の現状を明らかにし、相談会を開こうと考えなかったのか。

病院事務長 国の平成22年度補正予算にある「地域医療再生臨時特例交付金」を活用し、県が地域医療再生計画を作る事になり、昨年12月上旬に、両町に意見聴取を行った。その際、両町は医師・看護師不足など、小豆医療圏の医療崩壊の解決を計画に盛り込むよう求めた。3月、県は「検討委員会」を設置し、「人口減少」を理由に再編統合の意向を固めた。県は、両町に対し、計画に統合を盛り込めば事業費（建設費）の2分の1（国庫補助）を活用できるから両町で協議するように打診した。

町は、最後のチャンスかもしれないと考え、県の提出した計画案に沿って、両町で協議を進めることにした。だからこの話は町の方から進めていない。県の計画（新病院建設と現在の両病院の診療所化）は、あくまで「たき台」だったので、小豆島町と場所や形態の話はしていない。計画を申請しても、予算化される

か分からないから、内示が出てから周知した。12月に住民に意見募集を行う。医療危機の現状の情報公開について、院長が婦人会などで、医師・看護師不足は商業祭で知らせた。

町長 県の家を3月23日に受託したという新聞記事は間違っている。正式には5月10日に医師会館に呼ばれ、そこで県の話に乗った。私は広報で医療危機を2回訴えた。

福本 統合すれば医師・看護師の確保はできるのか。統合により県や香川大学の支援が受けやすくなると言ったが、具体的にどんな支援を言っているのか。

町長 担保はない。努力をしていきたい。

福本（予算がつくのを待って、住民へ説明し、意見を聞く姿勢は本末転倒。）今後、徹底した情報公開と説明、決定の全ての段階で住民の声を聞き、反映するように求める。

決算特別委員会について

毎年9月定例会には、町長から前年度の「決算認定案」が出されます。

議会は特別に委員会を設置して、決算認定案を十分に時間をかけて審議します。

それが「決算特別委員会」です。

当町では、9月15日に設置し、同日7名の委員が選出されました。

議員は、町のお金が無駄なく使われたか、また、事業の成果などを町長や課長に質問したり、慎重に審議をします。

その審議結果を12月定例会で報告します。

決算認定は、認定して終わりではなく、その結果を町の財政運営の一層の健全化と適正化に役立てるといふ将来に向けての前の向きが重要で

編集後記

昨年の春には東日本大震災による大津波、秋には台風による奈良・和歌山の大災害、日本国中が大変な年でした。

土庄町では、大部公民館新築工事が本年6月に完成予定、旧大鐸小学校校舎の耐震化工事が3月に竣工予定で、新年度より大鐸の公民館として衣替え、小学校統合工事では新移転地の埋立工事がどんど

ん進んでいます。年初めより大変多忙な年になりますが、庭に咲く花を見て、「美しいな」と思えるくらい心にゆとりを持ちたいものです。（勝義 記）



町議会を傍聴してみませんか

町の本会議は、公開されています。町政がどのように進められているかなど町議会の実際を知りたい方は、いつでも傍聴することができます。次の町議会は、3月上旬頃から予定しています。

※議会だより表紙掲載の写真を募集いたします。たくさんの方のご応募をお待ちしています。

詳しくは、議会事務局（TEL62-7011）へお問い合わせください。